

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投資／内外／債券
信託期間	無期限
運用方針	欧州を中心とした世界の公社債に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わないこととします。また別途、独立した為替戦略により為替予約取引等を活用して超過収益の獲得を目指します。
主要運用対象	欧州を中心とする世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資には制限を設けません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	3カ月に1回（原則、毎年3月、6月、9月、12月の各18日）、決算を行い、分配方針に基づいて収益分配を行う予定です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないこともあります。分配金（税引後）は、自動的に無手数料で全額再投資されます。

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA (為替ヘッジなし)

運用報告書（全体版）

第62期 決算日 2014年9月18日

第63期 決算日 2014年12月18日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA（為替ヘッジなし）」は、2014年12月18日に第63期の決算を行いましたので、第62期、第63期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税金配	み期騰落	騰落	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
54期(2012年9月18日)	7,319	80	6.4	141.1	7.6	92.3	△ 8.0	418
55期(2012年12月18日)	8,021	80	10.7	153.3	8.6	89.6	7.8	444
56期(2013年3月18日)	9,037	80	13.7	173.7	13.3	88.4	0.5	480
57期(2013年6月18日)	9,225	80	3.0	177.6	2.2	94.4	13.4	467
58期(2013年9月18日)	9,508	80	3.9	186.4	4.9	92.6	61.1	470
59期(2013年12月18日)	10,282	80	9.0	201.5	8.1	97.8	50.0	492
60期(2014年3月18日)	10,371	80	1.6	205.8	2.1	102.0	35.2	495
61期(2014年6月18日)	10,258	80	△ 0.3	204.3	△ 0.7	97.8	4.9	482
62期(2014年9月18日)	10,354	80	1.7	208.5	2.0	103.9	△ 1.2	483
63期(2014年12月18日)	10,905	80	6.1	218.4	4.7	102.8	△27.4	500

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス(3～5年)円ベース。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率				
第62期	(期首) 2014年6月18日	円 10,258	% —		% —	% 97.8	% 4.9
	6月末	10,237	△0.2	204.8	0.2	93.3	12.1
	7月末	10,228	△0.3	204.5	0.1	96.9	3.0
	8月末	10,160	△1.0	204.4	0.0	99.4	3.5
	(期末) 2014年9月18日	10,434	1.7	208.5	2.0	103.9	△ 1.2
第63期	(期首) 2014年9月18日	10,354	—	208.5	—	103.9	△ 1.2
	9月末	10,323	△0.3	207.9	△0.3	97.5	△ 1.9
	10月末	10,230	△1.2	205.6	△1.4	96.7	△10.6
	11月末	11,036	6.6	220.9	6.0	98.2	△14.4
	(期末) 2014年12月18日	10,985	6.1	218.4	4.7	102.8	△27.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

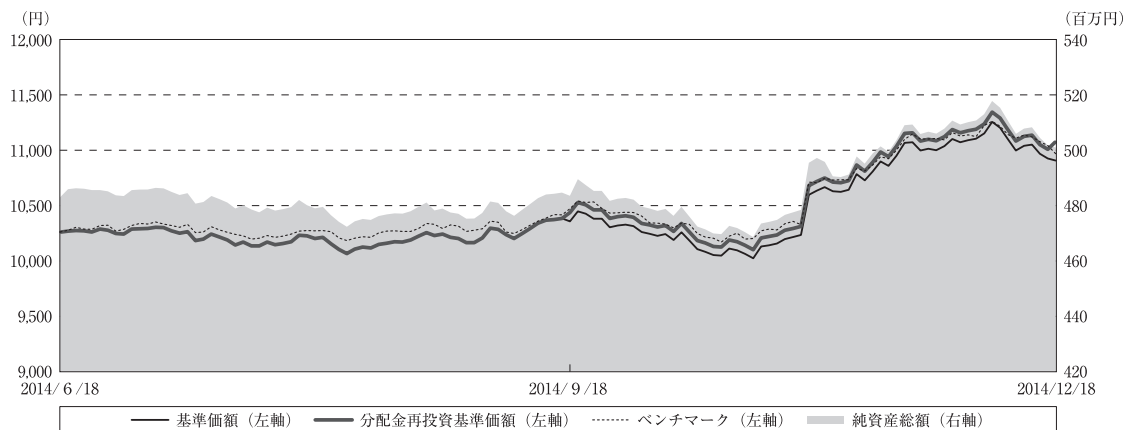
(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス(3～5年)円ベース。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2014年6月19日～2014年12月18日)



第62期首：10,258円

第63期末：10,905円（既払分配金（税込み）：160円）

騰落率：7.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況およびベンチマークを示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年6月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

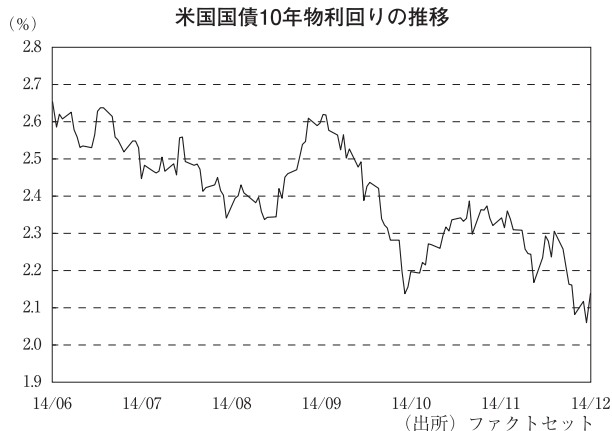
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス（3～5年）円ベースです。

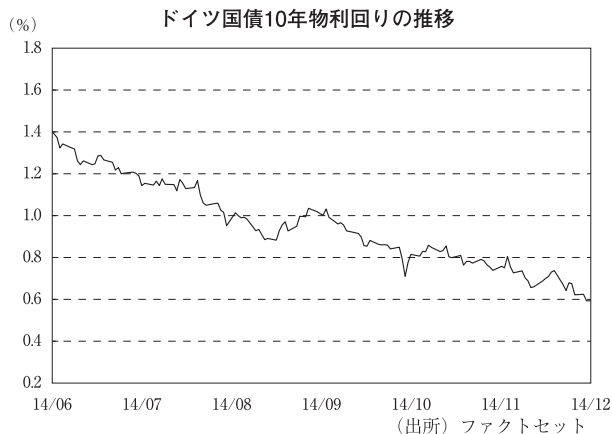
○基準価額の変動要因

当作成期末（2014年12月18日）のLM・ユーロ・アルファポートフォリオA（為替ヘッジなし）（以下、当ファンド）の基準価額は10,905円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス7.9%（分配金再投資ベース）、基準価額は807円上昇（分配金込み）しました。公社債利金を手堅く確保したことに加え、為替損益がプラスとなったことが、基準価額の上昇要因となりました。公社債損益についても、債券利回りの低下を受けてプラスとなりました。

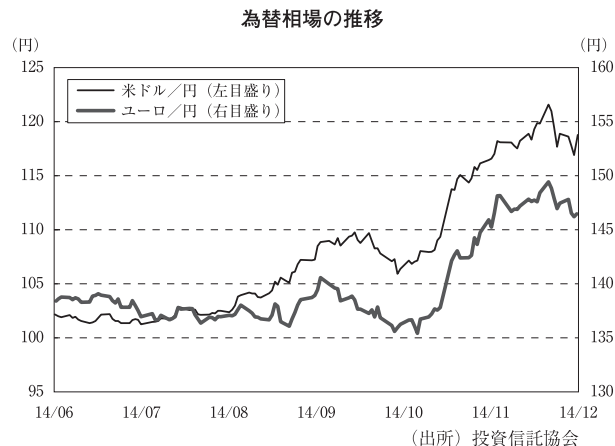
米国債券市場は、短期債利回りが上昇（価格は下落）する一方、中期債利回りは低下（価格は上昇）しました。期の前半は、ウクライナや中東情勢を巡る緊張が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、安全資産としての国債が買われ、利回りは低下しました。期の半ばは、米景気の順調な回復を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）が事実上のゼロ金利政策の解除を想定より前倒しするとの見方が広がったことから、利回りは上昇しました。しかし、その後は、国際通貨基金（IMF）が世界経済の成長率見通しを下方修正し、世界景気の減速懸念が広がったことから、利回りは低下しました。期の後半は、FRBによる将来の利上げが意識されたことから、利回りは上昇しました。しかし、期末にかけては、原油価格の下落を背景に、米国のインフレ率が低く抑えられるとの観測が広がったことなどから、利回りは低下しました。



欧州債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、ユーロ圏景気の先行き不透明感が強まる中、欧州中央銀行（ECB）による追加の金融緩和観測が広がったことから、利回りは低下しました。ウクライナ情勢が緊迫化し、欧州域内で安全資産とされるドイツ国債が選好されたことも、利回りの低下要因となりました。期の半ばは、ウクライナ情勢が落ち着きを見せ、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことから、利回りは上昇する場面が見られました。しかし、ECBが市場の予想に反して利下げを決定したことなどから、利回りは低下基調となりました。期の後半に入ってから、ユーロ圏景気の先行き不安を背景に、ECBによる追加緩和の観測が強まったことから、利回りの低下が続きました。



為替市場では、米ドル・円相場は米ドル高・円安となりました。期の前半は、1米ドル=102円を挟んで概ねレンジ内での値動きとなりました。米景気の回復が続いているとの見方が広がる中、米ドル買い・円売りが優勢となる場面が見られました。一方で、ウクライナや中東を巡る緊張が高まり、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、米ドル売り・円買いが強まる場面も見られ、一進一退の展開となりました。期の半ばは、米景気の回復基調が強まる中、日米金利差の拡大観測が広がったことなどから、米ドル買い・円売りが強まりました。しかしその後は、世界景気の減速懸念が広がり、米株式相場が軟調となったことなどから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。期の後半は、米株式相場が上昇に転じたことや、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことなどから、米ドルは対円で大きく上昇しました。その後も、米景気の順調な回復期待等を背景に、米ドルは堅調に推移し、一時1米ドル=120円を上回って上昇しました。しかし、期末にかけては、原油先物相場の下落等を背景に世界経済の先行き不透明感が意識されたことから、米ドル売り・円買いがやや優勢となりました。



ユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、ECBによる緩和的な金融政策が長期化するとの観測が広がる中、ユーロ売り・円買いが優勢となりました。ポルトガルで大手金融機関の信用不安が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなども、ユーロ売り・円買いを促す要因となりました。期の半ばは、ウクライナ情勢に改善の動きが見られ、リスク回避姿勢が和らいだことから、ユーロ買い・円売りが一時優勢となりました。しかし、ECBが市場の予想に反して追加の金融緩和を決定すると、ユーロ売り・円買いが再び優勢となりました。期の後半は、日銀が市場の予想に反して追加の金融緩和を決定し、対主要通貨で円安が進んだことから、ユーロは対円で大きく上昇しました。しかし、期末にかけては、原油先物相場の下落等を背景に世界経済の先行き不透明感が意識されたことから、ユーロは伸び悩む展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年6月19日～2014年12月18日)

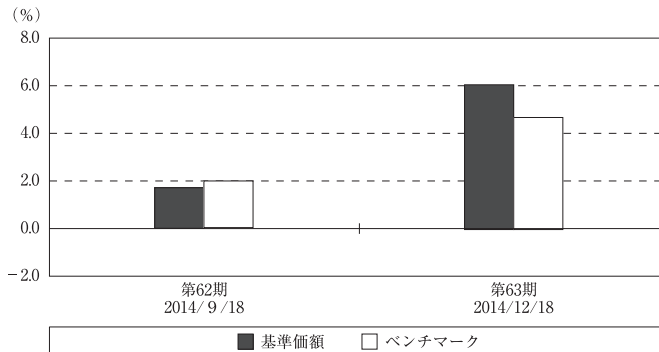
当ファンドは、欧州を中心とした世界各国の公社債を主要な投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的としてポートフォリオの運用に努めてまいりました。投資対象銘柄の格付けについては、原則としてBBB/Baa格以上としております。ただし、信託財産の純資産総額の10%を上限に、BB/Ba格の格付けを有する公社債へ投資を行うことができます。組み入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。また別途、独立した為替戦略により、為替予約取引等を活用して超過収益の獲得を目指しております。また、長期的観点に基づくバリュエーション（債券価値）志向の投資を行うことを基本とし、複数の投資戦略に分散することで、信託財産の成長を目指しております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年6月19日～2014年12月18日)

当作成期のベンチマークは6.9%の上昇となり、当ファンドはベンチマークを1.0%上回りました。期を通じて、米ドルをオーバーウェイトとしたことが、総じてプラスに寄与しました。一方、期の半ばに、デュレーションを短期化したことは、マイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス(3～5年)円ベースです。

分配金

(2014年6月19日～2014年12月18日)

当作成期の分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第62期	第63期
	2014年6月19日～ 2014年9月18日	2014年9月19日～ 2014年12月18日
当期分配金	80	80
(対基準価額比率)	0.767%	0.728%
当期の収益	71	78
当期の収益以外	8	1
翌期繰越分配対象額	1,916	2,215

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

米国経済に関しては、2014年7－9月期GDP（国内総生産）成長率（改定値）が前期比年率プラス3.9%となり、4－6月期に続き良好な結果となりました。米国経済は今後も順調な成長基調を辿るものと予想されます。欧州経済については、ユーロ圏の2014年7－9月期GDP成長率（改定値）が前期比プラス0.2%にとどまり、低成長が続いていることから、市場ではECBによる追加緩和観測が強まっています。こうした環境下、欧州の景気動向を注意深く見定めながら、慎重な運用姿勢を維持する方針です。

金融政策については、FRBは2014年10月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で量的金融緩和の終了を決定した後も、声明文において、事実上のゼロ金利政策を「相当な期間、維持する」との表現を据え置き、米国景気を下支える姿勢を示しています。欧州では、ECBが2014年9月の理事会で政策金利を0.05%に引き下げました。ドラギECB総裁はその後も追加の金融緩和に含みを持たず発言をしており、今後の動向が注目されます。

債券市場については、底堅い展開が予想されます。米国、ユーロ圏ともに低インフレ環境が当面続くと予想されます。こうした環境下、FRB、ECBともに超低金利政策を当面継続するものと考えられ、債券市場を下支えすると予想されます。

為替市場については、各国の景況感および金利差に着目した相場展開が予想されます。ただし、原油価格や世界経済などの動向には注意が必要です。

当ファンドの運用におきましては、これまでと同様に、当局の動向や市場環境に留意しながら、機動的なポジションの構築を行い、中長期的に安定した信託財産の成長を目指す所存です。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年6月19日～2014年12月18日)

項 目	第62期～第63期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	73	0.704	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(31)	(0.299)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.378)	交付運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.018	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(2)	(0.018)	
(c) そ の 他 費 用	11	0.103	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.078)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(2)	(0.019)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出 に係る費用
合 計	86	0.825	
作成期間の平均基準価額は、10,369円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年6月19日～2014年12月18日)

公社債

			第62期～第63期	
			買付額	売付額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 2,558	千米ドル 1,238
		特殊債券	3,073	3,085
		社債券(投資法人債券を含む)	47	—
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 902	千メキシコペソ 894
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	イタリア	国債証券	297	516
	フランス	国債証券	—	634
	スペイン	国債証券	55	36
	ベルギー	国債証券	—	258
	イギリス	社債券(投資法人債券を含む)	千イギリスポンド —	千イギリスポンド 19 (0.57977)
ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 515	千ポーランドズロチ 639	

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利息分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		第62期～第63期			
		建		売	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円 820	百万円 967	百万円 1,098	百万円 1,113

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 外国の取引金額は各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	第62期～第63期										
		買					建					
		新 買	規 付 額	決 済 額	権 行	利 使	権 放	利 棄	新 売	規 付 額	決 済 額	権 被 行 使
外 国	債券オプション取引	コール プット	百万円 0.108005 0.880713	百万円 — 0.165733	百万円 0.10894 —	百万円 — 0.587781	百万円 0.643002 0.527793	百万円 — —	百万円 0.096356 —	百万円 0.17269 0.547873		

(注1) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注2) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月19日～2014年12月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2014年6月19日～2014年12月18日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年6月19日～2014年12月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2014年12月18日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第63期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 2,064	千米ドル 2,138	千円 253,897	% 50.7	% —	% 29.3	% 17.4	% 4.0
メキシコ	千メキシコペソ 2,151	千メキシコペソ 2,307	18,802	3.8	—	3.8	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	645	729	106,915	21.3	—	12.2	—	9.1
フランス	80	95	13,947	2.8	—	2.8	—	—
スペイン	310	352	51,565	10.3	—	0.8	9.5	—
ベルギー	61	63	9,308	1.9	—	—	1.9	—
その他	120	150	22,101	4.4	—	—	4.4	—
イギリス	千イギリスポンド 110	千イギリスポンド 124	23,056	4.6	—	—	4.6	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 400	千ポーランドズロチ 447	15,468	3.1	—	3.1	—	—
合 計	—	—	515,063	102.8	—	51.9	37.7	13.2

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第63期末					償還年月日
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	HUNGARY	5.75	8	8	1,041	2023/11/22	
	T-NOTE INFLATION INDEX	0.375	30	30	3,614	2023/7/15	
	UNITED MEXICAN STATES	5.55	16	18	2,140	2045/1/21	
	US TREASURY BOND	3.625	20	23	2,806	2044/2/15	
	US TREASURY BOND	3.375	100	113	13,423	2044/5/15	
	US TREASURY BOND	3.125	170	183	21,804	2044/8/15	
	US TREASURY NOTE	0.25	170	170	20,195	2015/9/15	
	US TREASURY NOTE	0.625	450	445	52,947	2017/8/31	
	US TREASURY NOTE	1.5	240	240	28,577	2018/12/31	
	US TREASURY NOTE	2.0	40	40	4,772	2021/10/31	
	US TREASURY NOTE	2.5	30	30	3,680	2024/5/15	
	US TREASURY NOTE	2.375	190	193	23,042	2024/8/15	
	特殊債券 (買建TBA)	FNMA 30YR JAN FWD	4.0	200	213	25,317	2045/1/1
FNMA 30YR JAN FWD		4.5	100	108	12,866	2045/1/1	
GNMA II 30YR JAN FWD		3.5	100	104	12,453	2045/1/1	
普通社債券 (含む投資法人債券)	AT&T INC	3.875	10	10	1,240	2021/8/15	
	ATWOOD OCEANICS INC	6.5	10	8	1,028	2020/2/1	
	CALIFORNIA RESOURCES CRP	6.0	10	8	1,011	2024/11/15	
	CHESAPEAKE ENERGY CORP	4.875	10	9	1,107	2022/4/15	
	CRESTWOOD MIDSTREAM PART	6.0	10	9	1,092	2020/12/15	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	6.25	20	24	2,969	2041/2/1	
	JP MORGAN CHASE & CO	4.5	30	32	3,878	2022/1/24	
	KRAFT FOODS INC	5.375	5	5	671	2020/2/10	
	KRAFT FOODS INC	5.375	5	5	673	2020/2/10	
	RANGE RESOURCES CORP	5.75	10	10	1,187	2021/6/1	
	RIO TINTO FIN USA LTD	6.5	40	45	5,447	2018/7/15	
	VERIZON COMMUNICATIONS	5.15	20	22	2,637	2023/9/15	
	XL GROUP PLC FRN	6.5	20	19	2,262	2049/12/31	
小計					253,897		
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.0	243	274	2,238	2020/6/11	
	MEXICAN BONOS DESARR FIX	6.5	1,197	1,243	10,133	2022/6/9	
	MEXICAN BONOS DESARR FIX	7.75	711	788	6,429	2042/11/13	
小計					18,802		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	3.75	300	312	45,802	2016/4/15
		BUONI POLIENNALI	3.75	180	205	30,076	2021/5/1
		BUONI POLIENNALI	4.5	40	48	7,156	2024/3/1
		BUONI POLIENNALI	5.0	125	163	23,879	2040/9/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T.	3.25	80	95	13,947	2021/10/25
スペイン	国債証券	SPAIN GOVT	5.5	140	157	23,063	2017/7/30
		SPAIN GOVT	3.75	150	166	24,406	2018/10/31
		SPAIN GOVT	5.15	20	27	4,095	2044/10/31
ベルギー	国債証券	BELGIUM GOVT	1.25	61	63	9,308	2018/6/22

銘 柄			第63期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
その他	普通社債券 (含む数資法人債券)	CITIGROUP INC GOLDMAN SACHS GROUP	7.375 5.125	70 50	91 59	13,336 8,765	2019/9/4 2019/10/23
小	計					203,839	
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	国債証券	UK TREASURY	5.0	110	124	23,056	2018/3/7
小	計					23,056	
ポーランド			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
	国債証券	POLAND GOVT	4.0	400	447	15,468	2023/10/25
小	計					15,468	
合	計					515,063	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

優先証券

銘 柄			第63期末		
			額 面 金 額	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
1,000米ドル額面 (アメリカ)	千米ドル	千米ドル	千円		
WACHOVIA CAP TRUST FRN 5.56975% 2049/12/31	60	57	6,832		
合 計	額 面 ・ 金 額	—	—		
	銘 柄 数 < 比 率 >	1		<1.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			第 63 期 末	
			買 建 額	売 建 額
			百万円	百万円
外 国	債券先物取引	米国国債 (5年) 2015. 3限月	—	98
		英国国債 (10年) 2015. 3限月	—	22
		ドイツ国債 (5年) 2015. 3限月	304	—
		ドイツ国債 (10年) 2015. 3限月	—	136
		米国国債 (10年) 2015. 3限月	—	120
		米国国債 (20年) 2015. 3限月	—	103
		米国国債 (超長期) 2015. 3限月	39	—

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	第63期末	
				買 建 額	売 建 額
外 国	債券オプション取引	USG5 C 0123	コール プット	百万円 -	百万円 0.090941
		RXF5 P 1223		0.001464	-

(注1) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注2) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2014年12月18日現在)

項 目	第63期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	515,063	85.6
優先証券	6,832	1.1
コール・ローン等、その他	80,056	13.3
投資信託財産総額	601,951	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建純資産(478,895千円)の投資信託財産総額(601,951千円)に対する比率は79.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、12月18日における邦貨換算レートは1米ドル=118.78円、1メキシコペソ=8.15円、1ユーロ=146.48円、1イギリスポンド=185.08円、1ノルウェークローネ=15.96円、1ポーランドズロチ=34.59円、1オーストラリアドル=96.50円です。

○特定資産の価格等の調査

(2014年6月19日～2014年12月18日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第62期末	第63期末
	2014年9月18日現在	2014年12月18日現在
	円	円
(A) 資産	1,176,981,047	1,134,930,833
コール・ローン等	4,158,053	31,144,319
公社債(評価額)	502,266,982	515,063,110
優先証券(評価額)	6,354,150	6,832,819
プット・オプション(買)	246,844	1,464
未収入金	634,662,183	555,812,025
未収利息	3,127,283	3,467,265
前払費用	1,207,134	579,751
その他未収収益	111,190	232,872
差入委託証拠金	24,847,228	21,797,208
(B) 負債	693,580,996	634,075,964
コール・オプション(売)	54,254	90,941
プット・オプション(売)	344,150	-
未払金	687,687,662	627,697,403
未払収益分配金	3,734,921	3,674,317
未払解約金	-	835,229
未払信託報酬	1,699,677	1,717,342
その他未払費用	60,332	60,732
(C) 純資産総額(A-B)	483,400,051	500,854,869
元本	466,865,145	459,289,657
次期繰越損益金	16,534,906	41,565,212
(D) 受益権総口数	466,865,145口	459,289,657口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,354円	10,905円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額 470,701,140円

当作成期中追加設定元本額 5,610,887円

当作成期中一部解約元本額 17,022,370円

○損益の状況

項 目	第62期	第63期
	2014年6月19日～ 2014年9月18日	2014年9月19日～ 2014年12月18日
	円	円
(A) 配当等収益	4,138,302	3,837,296
受取利息	4,036,760	3,730,575
その他収益金	101,542	106,721
(B) 有価証券売買損益	9,813,194	35,441,348
売買益	27,173,831	73,995,349
売買損	△17,360,637	△38,554,001
(C) 先物取引等取引損益	△3,787,200	△8,317,663
取引益	11,769,999	7,957,548
取引損	△15,557,199	△16,275,211
(D) 信託報酬等	△1,939,613	△1,993,144
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	8,224,683	28,967,837
(F) 前期繰越損益金	41,478,917	44,959,745
(G) 追加信託差損益金	△29,433,773	△28,688,053
(配当等相当額)	(31,670,890)	(31,488,479)
(売買損益相当額)	(△61,104,663)	(△60,176,532)
(H) 計(E+F+G)	20,269,827	45,239,529
(I) 収益分配金	△3,734,921	△3,674,317
次期繰越損益金(H+I)	16,534,906	41,565,212
追加信託差損益金	△29,433,773	△28,688,053
(配当等相当額)	(31,670,890)	(31,488,479)
(売買損益相当額)	(△61,104,663)	(△60,176,532)
分配準備積立金	57,800,771	70,253,265
繰越損益金	△11,832,092	-

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

(注5) 分配金の計算過程

第62期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,348,686円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(31,670,890円)および分配準備積立金(58,187,006円)より分配対象収益は93,206,582円(10,000口当たり1,996円)であり、うち3,734,921円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。

第63期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,590,345円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額(13,805,095円)、信託約款に規定する収益調整金(31,488,479円)および分配準備積立金(56,532,142円)より分配対象収益は105,416,061円(10,000口当たり2,295円)であり、うち3,674,317円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第62期	第63期
1 万口当たり分配金（税込み）	80円	80円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、下記の約款変更を行いました。

- 運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書をいいます。）に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供するための規定を新設しました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限に関し、合理的な方法により算出した額が純資産総額を超えることとなる投資を行わない旨の規定を新設しました。

（変更日：2014年12月1日）